



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ユニオンツール

コード番号 6278 URL <http://www.uniontool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 平野 秀雄

TEL 03-5493-1017

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	14,444	—	1,920	—	2,016	—	1,408	—
27年12月期第3四半期	16,447	14.0	3,018	46.0	3,048	31.3	2,755	51.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △2,174百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 3,856百万円 (34.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	81.14	—
27年12月期第3四半期	147.59	—

(注) 当社は27年12月期に決算期を11月期から12月期に変更いたしましたので、前期と当期で第3四半期の対象期間が異なっております(27年12月期第3四半期は平成26年12月1日から平成27年8月31日まで。28年12月期第3四半期は平成28年1月1日から9月30日まで)。よって、28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は掲載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	49,441	46,269	93.6	2,678.04
27年12月期	54,305	50,277	92.6	2,860.35

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 46,269百万円 27年12月期 50,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	22.00	—	33.00	55.00
28年12月期	—	25.00	—		
28年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年12月期の期末配当金には特別配当10.00円が含まれております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,800	—	2,700	—	2,900	—	2,100	121.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日、平成28年8月3日公表の業績予想値を修正させていただきました。詳細は3ページの「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、前連結会計年度は決算期変更の経過期間であったことから対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	20,788,590 株	27年12月期	20,788,590 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	3,511,370 株	27年12月期	3,211,197 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	17,364,332 株	27年12月期3Q	18,669,900 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 部門別の状況	9
(2) 海外売上高	9
(3) 為替換算レートと為替変動の影響試算額	9
(4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前連結会計年度に決算期を変更しておりますので、本項での前年同期との比較分析を行っておりませんので、ご承知ください。

世界経済全般は、年前半にあった急激な後退が一段落しつつも依然不透明感高い状況にあります。スマートフォン関連需要も動きがありました。加速がつかない状況です。このような動きを受け、切削工具需要は全般力強さに欠ける動きとなりました。当社グループは、ユーザーニーズに根ざした新製品の投入を進めており、一定の製品でその成果が見られましたが、めまぐるしい需要変化に対して、伸悩む状況となってしまいました。このようなことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,444百万円となりました。

また、収益面では、為替円高への対応、上海拠点の整理およびめまぐるしい需要変化への対応と難しい展開を図らなければならなくなり、十分な費用低減効果が得られませんでした。営業利益は1,920百万円、経常利益は2,016百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,408百万円となっております。

なお、当連結会計年度は、新製品のさらなる投入とプリント配線板用超硬ドリル以外の新分野新製品の強化を進める年度と位置付けております。その点では、計画通りの進捗が図れて成果をあげられた四半期であると考えております。

セグメント別の状況ですが、「日本」では、切削工具需要が横ばいで推移し、特に高付加価値品の需要に強弱があったことから、力強さに欠ける動きとなりました。この地区での売上高は10,287百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益)は1,232百万円となっております。

日本を除く「アジア」では、車載関係は堅調だったものの、スマホ関連のめまぐるしい需要変化があり、難しい事業展開を余儀なくされました。上海販売子会社の清算もあり収益面では物足りないものとなっております。この地区での売上高は6,568百万円、セグメント利益(営業利益)は501百万円となっております。

欧米では引続き不安定な需要動向となりました。「北米」での売上高は838百万円、セグメント利益(営業利益)は46百万円となっており、「欧州」での売上高は796百万円、セグメント利益(営業利益)は98百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は49,441百万円(前連結会計年度末比4,864百万円減)となりました。

流動資産合計は22,860百万円(同4,410百万円減)となりました。主な変動要因は、現金及び預金(同2,247百万円減)と有価証券(同1,200百万円減)および棚卸資産(同169百万円減)であります。

固定資産合計は26,580百万円(同454百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は19,222百万円(同620百万円増)となっております。主な変動要因は、建設仮勘定(同1,469百万円増)、機械装置及び運搬具(同496百万円減)および建物及び構築物(同276百万円減)であります。その他、投資その他の資産合計が7,260百万円(同1,094百万円減)となっております。主な変動要因は、投資有価証券(同1,058百万円減)であります。

負債合計は3,172百万円(同856百万円減)となりました。流動負債合計は2,503百万円(同531百万円減)となりました。主な変動要因は、未払法人税等(同881百万円減)および賞与引当金(同431百万円増)であります。固定負債合計は668百万円(同324百万円減)となりました。これは主に、繰延税金負債(同334百万円減)によるものであります。

純資産合計は46,269百万円(同4,008百万円減)となりました。株主資本合計が45,890百万円(同425百万円減)、その他の包括利益累計額合計が378百万円(同3,583百万円減)となっております。主な変動項目は、利益剰余金(同397百万円増)、自己株式(同822百万円減)、その他有価証券評価差額金(同821百万円減)および為替換算調整勘定(同2,767百万円減)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

製造業全般が盛上がりに欠ける動きとなり、需要の変化もめまぐるしくなっていることから、8月3日公表の通期業績予想を修正することといたしました。特に利益面での一層の努力が必要と考えており、能力増強の一部前倒しやグローバルな効率改善の取組みをもう一段深く実践してまいります。平成28年12月期は将来に向けて準備を優先する年度と位置付けておりますが、この点では計画通りの進捗を図ってまいりたいと思っております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想(A) (平成28年8月3日)	20,000	3,100	3,100	2,300	132.62
今回修正(B)	19,800	2,700	2,900	2,100	121.09
増減額(B-A)	△200	△400	△200	△200	△11.53
増減率	△1.0%	△12.9%	△6.5%	△8.7%	△8.7%
(ご参考)前期実績 (平成27年12月期)	25,115	3,993	4,278	3,571	194.83

(注)前期(平成27年12月期)は決算期変更の経過期間であり、算入対象月数が13ヶ月と長いことから、今通期業績予想値との比較はできません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,521,891	7,274,361
受取手形及び売掛金	6,897,330	6,037,850
有価証券	2,903,779	1,702,969
商品及び製品	4,037,887	4,002,802
仕掛品	1,006,824	1,002,478
原材料及び貯蔵品	2,169,401	2,039,744
その他	917,154	958,065
貸倒引当金	△183,288	△157,495
流動資産合計	27,270,981	22,860,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,988,434	4,711,563
機械装置及び運搬具（純額）	6,981,772	6,485,267
工具、器具及び備品（純額）	208,708	224,554
土地	5,839,870	5,748,046
建設仮勘定	583,259	2,052,884
有形固定資産合計	18,602,045	19,222,317
無形固定資産	78,290	97,634
投資その他の資産		
投資有価証券	8,179,885	7,121,698
その他	176,530	193,931
貸倒引当金	△1,949	△55,218
投資その他の資産合計	8,354,465	7,260,411
固定資産合計	27,034,801	26,580,362
資産合計	54,305,782	49,441,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,227	832,330
未払金	92,757	96,401
未払費用	677,045	627,075
未払法人税等	1,012,123	130,152
賞与引当金	342,905	774,059
その他	167,343	43,135
流動負債合計	3,034,403	2,503,155
固定負債		
長期未払金	239,008	222,208
繰延税金負債	382,015	47,333
退職給付に係る負債	370,765	397,955
その他	2,016	1,426
固定負債合計	993,806	668,923
負債合計	4,028,209	3,172,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,652	3,020,652
利益剰余金	48,914,606	49,311,606
自己株式	△8,618,159	△9,440,525
株主資本合計	46,315,603	45,890,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743,723	921,745
為替換算調整勘定	2,269,226	△498,174
退職給付に係る調整累計額	△50,980	△44,747
その他の包括利益累計額合計	3,961,969	378,822
純資産合計	50,277,573	46,269,060
負債純資産合計	54,305,782	49,441,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,447,659	14,444,233
売上原価	10,035,666	9,325,210
売上総利益	6,411,992	5,119,023
販売費及び一般管理費	3,393,160	3,198,604
営業利益	3,018,831	1,920,418
営業外収益		
受取利息	46,438	35,087
受取配当金	81,245	59,020
固定資産賃貸料	38,400	29,541
スクラップ売却益	68,613	35,018
その他	45,020	30,257
営業外収益合計	279,719	188,926
営業外費用		
支払利息	94	64
売上割引	22,504	15,063
減価償却費	18,848	14,970
自己株式取得費用	2,548	4,197
為替差損	192,827	48,460
その他	13,541	10,057
営業外費用合計	250,365	92,813
経常利益	3,048,186	2,016,531
特別利益		
固定資産売却益	3,476	—
投資有価証券売却益	758,394	—
投資有価証券償還益	54,320	—
特別利益合計	816,191	—
特別損失		
固定資産売却損	238	—
投資有価証券評価損	3,976	—
特別損失合計	4,214	—
税金等調整前四半期純利益	3,860,163	2,016,531
法人税、住民税及び事業税	1,364,720	619,172
法人税等調整額	△260,052	△11,627
法人税等合計	1,104,668	607,545
四半期純利益	2,755,495	1,408,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,755,495	1,408,986

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,755,495	1,408,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△803,476	△821,977
為替換算調整勘定	1,910,265	△2,767,401
退職給付に係る調整額	△5,311	6,232
その他の包括利益合計	1,101,477	△3,583,147
四半期包括利益	3,856,973	△2,174,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,856,973	△2,174,161
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,450,337	8,087,337	1,012,523	897,459	16,447,659	-	16,447,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,073,235	174,585	27	59	4,247,908	△4,247,908	-
計	10,523,573	8,261,922	1,012,551	897,519	20,695,567	△4,247,908	16,447,659
セグメント利益	1,832,771	913,583	42,732	117,822	2,906,910	111,921	3,018,831

(注) 1 セグメント利益の調整額 111,921千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,371,387	6,437,360	838,838	796,646	14,444,233	-	14,444,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,915,857	131,026	-	202	4,047,086	△4,047,086	-
計	10,287,244	6,568,387	838,838	796,848	18,491,319	△4,047,086	14,444,233
セグメント利益	1,232,132	501,002	46,205	98,599	1,877,940	42,478	1,920,418

(注) 1 セグメント利益の調整額 42,478千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 補足情報

(1) 部門別の状況

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	13,445,294	998,938	14,444,233	—	14,444,233
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	132,862	132,862	△132,862	—
計	13,445,294	1,131,801	14,577,095	△132,862	14,444,233
営業利益	1,999,334	△5,486	1,993,847	△73,428	1,920,418

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,366,594	792,899	796,760	126,624	9,082,880
II 連結売上高(千円)	14,444,233				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.0	5.5	5.5	0.9	62.9

(3) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前第3四半期連結累計期間	実績	122.45円	137.23円	3.94円	19.73円
当第3四半期連結累計期間	実績	101.12	113.36	3.22	15.14
平成28年12月期(見込み)		102.00	114.00	3.20	15.40

(注)1. 対US \$ 1円の円安による影響額：年間の連結売上高が 121百万円増加
年間の連結営業利益が 8百万円増加

2. 前連結会計年度は決算期変更の経過期間であるため、前連結会計年度と当連結会計年度の対象期間が異なっております。

(4) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前第3四半期連結累計期間	1,415百万円	1,765百万円	991百万円
当第3四半期連結累計期間	1,646	1,624	1,038
前連結会計年度	1,968	2,731	1,463
当連結会計年度(計画)	4,689	2,273	1,427

(注)前連結会計年度は決算期変更の経過期間であるため、前連結会計年度と当連結会計年度の対象期間が異なっております。